

【別紙様式3】

再 評 価 実 施 事 業 調 書

番 号	2	事業名	船橋市公共下水道事業		路線又は箇所名等		江戸川左岸処理区		
事業所管課		下水道計画課			事業主体		船橋市		
事業化年度	平成3年度	用地着手年度	-		工事着手年度	平成3年度	再評価の理由	再評価実施後一定期間を経過したため	
					工事終了年度	平成49年度			
費用便益比 B/C	1.7	総費用	338億円	総便益	586億円	基準年	平成20年度	供用開始 年 度	平成5年度

【事業概要】

項目	全体計画(目標年次:H29)	事業計画(完成予定年次:H22)	現況(H20)
処理区域面積	476ha	40ha	40ha
処理人口	37,000人	7,200人	7,298人
処理施設の処理能力	-	-	-
事業費	155億円	30億円	30億円

【事業の進捗状況】

指 標	状 況
事業の進捗状況	平成20年度末時点の整備面積見込みは、事業計画40haに対して40haを整備し、整備率は100%である。
処理場用地の取得状況	-
処理施設の供用状況	-
供用開始区域の接続状況	接続率は100%である。
地元情勢等	市議会及び地元住民からの理解・協力は得られている。

【社会経済情勢等】

指 標	状 況
社会経済情勢	下水道事業に影響のある大きな社会経済情勢の変化は特でない。
自然環境条件	水質汚濁に係る水質環境基準の新たな設定等、下水道事業に影響のある要因はない。
計画変更の有無及びその程度	全体計画及び事業計画については、必要に応じて適宜、見直しを行っている。

【コスト縮減・代替案】

指 標	状 況
コスト縮減	アスファルト合材・路盤碎石等再生資材の利用、最上流マンホールの小型化によりコスト縮減に努めている。
代替案	本市の市街化の状況から、代替としての浄化槽整備よりも、下水道整備が最適。

【対応方針(案)】

船橋市公共下水道事業は順調に進展しており、今後も順調な進展が見込まれることから、当事業を継続していく方針です。

【別紙様式3】

再 評 価 実 施 事 業 調 書

番 号	2	事業名	船橋市公共下水道事業		路線又は箇所名等			印旛処理区	
事業所管課		下水道計画課			事業主体			船橋市	
事業化年度	昭和52年度	用地着手年度	-		工事着手年度	昭和53年度	再評価の理由	再評価実施後一定期間を経過したため	
					工事終了年度	平成53年度			
費用便益比 B/C	1.7	総費用	2,074億円	総便益	3,535億円	基準年	平成20年度	供用開始 年 度	昭和59年度

【事業概要】

項目	全体計画(目標年次:H29)	事業計画(完成予定年次:H22)	現況(H20)
処理区域面積	1,849ha	1,271ha	1,233ha
処理人口	152,100人	144,710人	132,487人
処理施設の処理能力	-	-	-
事業費	713億円	539億円	467億円

【事業の進捗状況】

指 標	状 況
事業の進捗状況	平成20年度末時点の整備面積見込みは、事業計画1271haに対して1233haを整備し、整備率は97%である。
処理場用地の取得状況	-
処理施設の供用状況	-
供用開始区域の接続状況	接続率は95%である。
地元情勢等	市議会及び地元住民からの理解・協力は得られている。

【社会経済情勢等】

指 標	状 況
社会経済情勢	下水道事業に影響のある大きな社会経済情勢の変化は特でない。
自然環境条件	水質汚濁に係る水質環境基準の新たな設定等、下水道事業に影響のある要因はない。
計画変更の有無及びその程度	全体計画及び事業計画については、必要に応じて適宜、見直しを行っている。

【コスト縮減・代替案】

指 標	状 況
コスト縮減	アスファルト合材・路盤砕石等再生資材の利用、最上流マンホールの小型化によりコスト縮減に努めている。
代替案	本市の市街化の状況から、代替としての浄化槽整備よりも、下水道整備が最適。

【対応方針(案)】

船橋市公共下水道事業は順調に進展しており、今後も順調な進展が見込まれることから、当事業を継続していく方針です。

【別紙様式3】

再 評 価 実 施 事 業 調 書

番 号	2	事業名	船橋市公共下水道事業		路線又は箇所名等			西浦処理区	
事業所管課		下水道計画課			事業主体			船橋市	
事業化年度	昭和45年度	用地着手年度	昭和45年度		工事着手年度	昭和45年度	再評価の理由	再評価実施後一定期間を経過したため	
				工事終了年度	平成50年度				
費用便益比 B/C	2.5	総費用	2,247億円	総便益	5,648億円	基準年	平成20年度	供用開始 年 度	昭和51年度

【事業概要】

項目	全体計画(目標年次:H29)	事業計画(完成予定年次:H24)	現況(H20)
処理区域面積	1131ha	859ha	726ha
処理人口	98,300人	91,910人	84,754人
処理施設の処理能力	87,000m <sup>3</sup> /日	73,200m <sup>3</sup> /日	64,600m <sup>3</sup> /日
事業費	1,565億円	1,163億円	1,142億円

【事業の進捗状況】

指 標	状 況
事業の進捗状況	平成20年度末時点の整備面積見込みは、事業計画859haに対して726haを整備し、整備率は85%である。
処理場用地の取得状況	全用地取得済みである。
処理施設の供用状況	事業計画の処理能力73,200m <sup>3</sup> /日に対し、64,600m <sup>3</sup> /日を整備済みであり、整備率は88%である。
供用開始区域の接続状況	接続率は98%である。
地元情勢等	市議会及び地元住民からの理解・協力は得られている。

【社会経済情勢等】

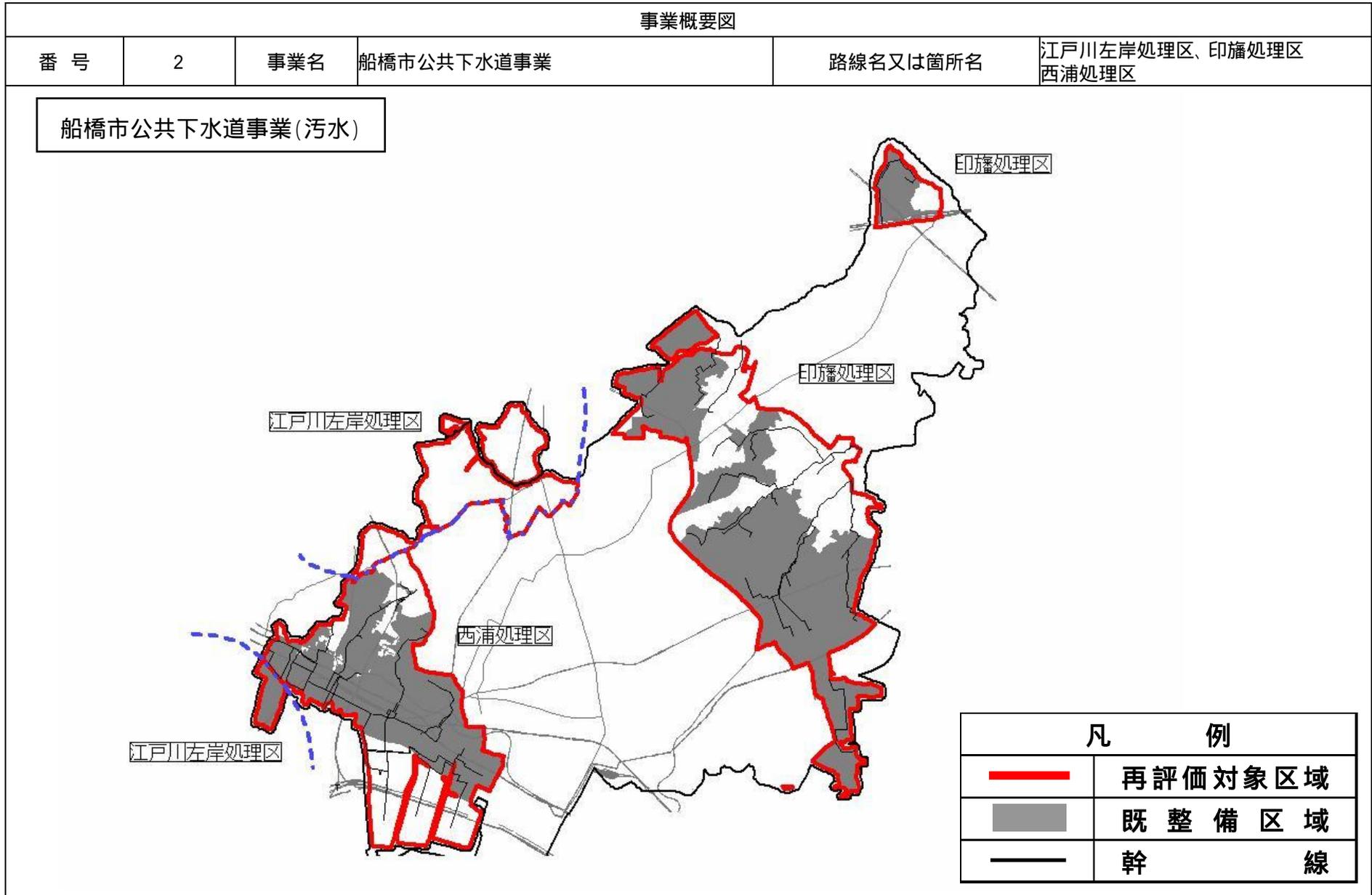
指 標	状 況
社会経済情勢	下水道事業に影響のある大きな社会経済情勢の変化は特でない。
自然環境条件	水質汚濁に係る水質環境基準の新たな設定等、下水道事業に影響のある要因はない。
計画変更の有無及びその程度	全体計画及び事業計画については、必要に応じて適宜、見直しを行っている。

【コスト縮減・代替案】

指 標	状 況
コスト縮減	アスファルト合材・路盤碎石等再生資材の利用、掘削土の再利用及び最上流マンホール的小型化によりコスト縮減に努めている。
代替案	本市の市街化の状況から、代替としての浄化槽整備よりも、下水道整備が最適。

【対応方針(案)】

船橋市公共下水道事業は順調に進展しており、今後も順調な進展が見込まれることから、当事業を継続していく方針です。



【別紙様式5】

再々評価事業に関する調書

番号	2	事業名	船橋市公共下水道事業	路線又は箇所名等	江戸川左岸処理区	
事業化年度	平成3年度	用地着手年度	-	工事着手年度	平成3年度	
【再評価の概要】						
再評価実施年度 (基準年)	平成10年度	供用開始 年度	平成5年度	対応方針	継続	
B / C		総費用		総便益		
再評価時の委員会の意見及び当時の状況 事業の継続が妥当とのご意見をいただいた。						
再評価時の進捗状況						
	計 画		進捗状況			
全体事業費	115億円		30億円			
用地取得面積	-		-			
供用面積(延長)	476ha		40ha			
【再々評価の概要】						
再評価実施年度 (基準年)	平成20年度	供用開始 年度	平成5年度	対応方針	継続	
B / C	1.7	総費用	338億円	総便益	586億円	
現在の進捗状況						
	計 画		進捗状況			
全体事業費	155億円		30億円			
用地取得面積	-		-			
供用面積(延長)	476ha		40ha			
再評価後の 経過及び 処理状況	再評価時から現在に至るまで、概ね順調に事業が進展している。					

【別紙様式5】

再々評価事業に関する調書

番号	2	事業名	船橋市公共下水道事業	路線又は箇所名等	印旛処理区	
事業化年度	昭和52年度	用地着手年度	-	工事着手年度	昭和53年度	
【再評価の概要】						
再評価実施年度 (基準年)	平成10年度	供用開始 年度	昭和59年度	対応方針	継続	
B / C		総費用		総便益		
再評価時の委員会の意見及び当時の状況 事業の継続が妥当とのご意見をいただいた。						
再評価時の進捗状況						
		計 画	進捗状況			
全体事業費		531億円	444億円			
用地取得面積		-	-			
供用面積(延長)		1,849ha	1,045ha			
【再々評価の概要】						
再評価実施年度 (基準年)	平成20年度	供用開始 年度	昭和59年度	対応方針	継続	
B / C	1.7	総費用	2,074億円	総便益	3,535億円	
現在の進捗状況						
		計 画	進捗状況			
全体事業費		713億円	467億円			
用地取得面積		-	-			
供用面積(延長)		1,849ha	1,233ha			
再評価後の 経過及び 処理状況	再評価時から現在に至るまで、概ね順調に事業が進展している。					

【別紙様式5】

再々評価事業に関する調書

番号	2	事業名	船橋市公共下水道事業	路線又は箇所名等	西浦処理区	
事業化年度	昭和45年度	用地着手年度	昭和45年度	工事着手年度	昭和45年度	
【再評価の概要】						
再評価実施年度 (基準年)	平成10年度	供用開始 年度	昭和51年度	対応方針	継続	
B / C		総費用		総便益		
再評価時の委員会の意見及び当時の状況 事業の継続が妥当とのご意見をいただいた。						
再評価時の進捗状況及び再評価時想定の10年後の進捗状況						
	計 画		進捗状況			
全体事業費	1,345億円		724億円			
用地取得面積	7.50ha		7.50ha			
供用面積(延長)	1,131ha		456ha			
【再々評価の概要】						
再評価実施年度 (基準年)	平成20年度	供用開始 年度	昭和51年度	対応方針	継続	
B / C	2.5	総費用	2,247億円	総便益	5,648億円	
現在の進捗状況						
	計 画		進捗状況			
全体事業費	1,565億円		1,142億円			
用地取得面積	7.50ha		7.50ha			
供用面積(延長)	1,131ha		726ha			
再評価後の 経過及び 処理状況	再評価時から現在に至るまで、概ね順調に事業が進展している。					

【別紙様式3】

再評価実施事業調査書

番号	2	事業名	船橋市公共下水道事業		路線又は箇所名等		小室第2排水区		
事業所管課		下水道計画課			事業主体		船橋市		
事業化年度	昭和55年度	用地着手年度	-		工事着手年度	昭和55年度	再評価の理由	再評価実施後一定期間を経過したため	
					工事終了年度	平成23年度			
費用便益比 B/C	1.6	総費用	32億円	総便益	50億円	基準年	平成20年度	供用開始 年 度	昭和55年度

【事業概要】

項目	全体計画(目標年次:H29)	事業計画(完成予定年次:H22)	現況(H20)
排水区域面積	75ha	45ha	45ha
処理人口	-	-	-
処理施設の処理能力	-	-	-
事業費	27億円	17億円	16億円

【事業の進捗状況】

指 標	状 況
事業の進捗状況	平成20年度末時点の整備面積見込みは、事業計画45haに対して45haを整備し、整備率は100%である。
処理場用地の取得状況	-
処理施設の供用状況	-
供用開始区域の接続状況	-
地元情勢等	市議会の理解及び地元住民の理解・協力は得られている。

【社会経済情勢等】

指 標	状 況
社会経済情勢	下水道事業に影響のある大きな社会経済情勢の変化は特にない。
自然環境条件	-
計画変更の有無及びその程度	全体計画及び事業計画については、必要に応じて適宜、見直しを行っている。

【コスト縮減・代替案】

指 標	状 況
コスト縮減	アスファルト合材・路盤砕石等再生資材の利用、最上流マンホールの小型化によりコスト縮減に努めている。
代替案	-

【対応方針(案)】

船橋市公共下水道事業は、今後も整備が必要とされることから、当事業を継続していく方針です。



【別紙様式5】

再々評価事業に関する調書

番号	2	事業名	船橋市公共下水道事業	路線又は箇所名等	小室第2排水区	
事業化年度	昭和55年度	用地着手年度	-	工事着手年度	昭和55年度	
【再評価の概要】						
再評価実施年度 (基準年)	平成10年度	供用開始 年 度	昭和55年度	対応方針	継 続	
B / C		総費用		総便益		
再評価時の委員会の意見及び当時の状況 事業の継続が妥当とのご意見をいただいた。						
再評価時の進捗状況						
	計 画		進捗状況			
全体事業費	27億円		16億円			
用地取得面積	-		-			
供用面積(延長)	75ha		45ha			
【再々評価の概要】						
再評価実施年度 (基準年)	平成20年度	供用開始 年 度	昭和55年度	対応方針	継 続	
B / C	1.6	総費用	32億円	総便益	50億円	
現在の進捗状況						
	計 画		進捗状況			
全体事業費	27億円		16億円			
用地取得面積	-		-			
供用面積(延長)	75ha		45ha			
再評価後の 経過及び 処理状況	汚水先行で整備してきたが、今後、汚水事業と並行して事業を展開したい。					